

第19期決算公告

東京都八王子市大和田町四丁目6番3号
株式会社パルブレッド
代表取締役社長 杉原 学

貸借対照表

(2016年 3月 31日 現在)

(単位:千円)

科目	金額	(ご参考) 前期金額	科目	金額	(ご参考) 前期金額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	598,170	575,092	流 動 負 債	478,297	518,662
現金及び預金	182,444	175,651	買掛金	313,992	291,693
売掛金	327,044	312,593	一年内返済予定長期借入金	—	50,000
商 品	416	1,198	リ ー ス 債 務	7,329	7,083
原 材 料	23,820	21,104	未 払 金	85,824	68,003
貯 蔵 品	2,753	198	未 払 費 用	5,171	5,280
立 替 金	1,103	1,626	未 払 法 人 税 等	5,732	26,842
未 収 入 金	30,167	29,417	未 払 事 業 所 税	1,236	3,607
未 収 還 付 法 人 税 等	348	—	未 払 消 費 税 等	22,469	32,044
前 払 費 用	16,248	16,560	前 受 金	—	164
短 期 貸 付 金	—	20	預 り 金	2,627	1,468
繰 延 税 金 資 産	13,822	16,721	賞 与 引 当 金	33,914	32,474
固 定 資 産	294,712	306,587	固 定 負 債	146,021	157,367
有 形 固 定 資 産	253,108	258,493	リ ー ス 債 務	16,767	24,096
建 物	7,984	1,768	預 り 保 証 金	—	320
機 械 装 置	208,735	205,315	退 職 給 付 引 当 金	123,884	125,838
器 具 備 品	9,926	1,259	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	5,370	7,113
リ ー ス 資 産	20,330	26,750	負 債 合 計	624,319	676,030
土 地	—	23,400	(純 資 産 の 部)		
建 設 仮 勘 定	6,132	—	株 主 資 本	268,563	205,649
無 形 固 定 資 産	620	856	資 本 金	54,040	54,040
ソ フ ト ウ ェ ア	620	856	資 本 剰 余 金	14,040	14,040
投 資 そ の 他 の 資 産	40,983	47,237	資 本 準 備 金	14,040	14,040
差 入 保 証 金	1,156	1,156	利 益 剰 余 金	200,483	137,569
長 期 前 払 費 用	1,191	—	利 益 準 備 金	7,500	7,500
繰 延 税 金 資 産	38,636	46,081	そ の 他 利 益 剰 余 金	192,983	130,069
			繰 越 利 益 剰 余 金	192,983	130,069
			純 資 産 合 計	268,563	205,649
資 産 合 計	892,883	881,679	負 債 ・ 純 資 産 合 計	892,883	881,679

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|--------|---|
| 商品・原材料 | 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。 |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。 |
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|--------|---|
| 有形固定資産 | 定率法によっております。ただし、パンセット受託業務に係る設備については、定額法を採用しております。 |
| 無形固定資産 | 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは、見込利用可能期間による定額法を採用しております。 |
| リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産。
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 |
- (3) 引当金の計上基準
- | | |
|-----------|--|
| 賞与引当金 | 社員及び定時社員に対する支払いに備えるため、翌期における支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 退職給付に関する注記に記載しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支払に備えるために内規に基づく当期末要支給額の全額を計上しております。 |
- (4) リース取引の処理方法
- リース取引開始日が会計基準適用前又はリース取引開始日がリース取引に関する新会計基準用後で重要性の乏しいリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理
- 税抜方式によっております。

2 貸借対照表に関する注記

- (1) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務は、次のとおりです。

① 親会社に対する債権

売掛金	327,024	千円
立替金	93	千円
未収入金	29,012	千円
前払費用	15,299	千円
計	371,430	千円

② 親会社に対する債務

買掛金	4,072	千円
未払金	11,293	千円
計	15,365	千円

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	3,335	千円
機械装置	582,521	千円
器具備品	11,595	千円
リース資産	43,870	千円
計	641,321	千円

3 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	10,394	千円
賞与引当金社会保険料損金算入限度超過額	1,585	千円
共済会費否認額	399	千円
一括償却資産否認額	501	千円
パンセット機械減価償却超過額	15	千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	1,645	千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	37,970	千円
事業所税否認額	378	千円
事業税否認額	1,228	千円
電話加入権	61	千円
繰延税金資産小計	54,182	千円
評価性引当額	△ 1,722	千円
繰延税金資産合計	52,459	千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.65 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33 %
住民税均等割	0.30 %
評価性引当額	0.25 %
寄付金	0.01 %
生産性向上資産取得税制	△ 0.83 %
所得拡大税制	△ 1.57 %
実効税率の変更時差異	△ 6.05 %
その他	0.25 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.34 %

(3) 法人税の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以降開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。また、当期より連結納税制度の適用しております。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は34.84%から34.84%に変更されます。この変更により繰延税金資産の純額が7,406千円減少し、法人税等調整額が同額増加しています。

4 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

							(単位:千円)
種類	会社等の名称	議決権の 所有(被 所有割合)	関連当事者との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	パルシステム	被所有	当社商品の販売	パンの販売	3,116,831	売掛金	327,024
	生活協同組合	直接100%	原材料の仕入	パンセット手数料	139,829	未収入金	29,012
	連合会		役員の兼任			前払費用	15,299

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。

5 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	484,772 円	44 銭
1株当たり当期純利益金額	183,961 円	18 銭

6 当期純利益の金額

101,914 千円